

特集 “ 現在我国の物性物理学の研究体制について ”

—— そのⅡ 共同利用研究所の問題を中心に ——

ま え が き

京大基研 米 沢 富美子

本誌 4 月号で、我々は “ 現在我国の物性物理学の研究体制 ” に関する特集記事を掲載した。ここ一年余りの間に我々が経験して来た種々の大学問題を、個別の大学で閉じた問題としてではなく、研究者としての立場から、大学の枠を越えた共通の問題として取り上げ、対処していこうというのが、そのそもそもの意図であった。研究者グループという、この曖昧な、ルーズな結びつきである人間集団から、最も有効な運動が展開できるかどうかは疑問であるにせよ、個々の大学を越えた研究体制の中に、ひとつの大学の中では顕現化され得なかった矛盾が浮き彫りにされる可能性は大いにあり、又、研究者という共通の基盤から問題を掘り下げて行く過程で生まれる連帯の意識は、個別の場での闘いへの新たな原動力となることは、少くとも確信していいのではないだろうか。又、研究者集団としてなし得る具体的なことは、素朴な人間的欲求や不平不満から発した身近な改良斗争の域を、少くとも当面は出ないとしても、基本的な方向に関する不断の検討を怠らない限り、小さな斗争の積み重ねを通して研究者ひとりひとりの中に蓄えられて行く、来たるべき明日へのエネルギーを、我々は信じたい。

その様な不満のひとつの形として、春以来の試みの中で議論されて来た問題に、研究者間の格差、学問の中央集中とそれに伴う弊害に関する問題がある。それは、例えば研究条件等の大学間の格差の問題としても考察されて来たことは周知のことであるが、現在の我が国に於る物性研究体制の現状を明らかにして行くにつれ、その様な格差を少なくすることをその使命の一端としているはず（と我々が信じて来たところ）の共同利用研さえも、将にその格差を決定的にするために機能し、中央偏重に拍車をかけているのではないかと思われる節が多々あることに気付いた。

又、研究体制のみでなく、学問そのものに関しても、日々刻々情勢の変化して

特 集

いる中で、十数年前の発足当時の共同利用研のイメージがそのまま今日でも通用しえないのは当然であり、共同利用研が現在ひとつの曲り角に来ていることは、衆目の一致するところであろう。この様な観点から、我々は春の特集の続編という形で、共同利用研とその周辺の問題に焦点をしぼり、特集を設けることに決定した。

折しも、前回の物小委（10月19日開催）では、“物性研と大学改革の問題”及び“物性研の将来計画”に関する問題が議題になり、次回の物小委（来春開催予定）で継続審議されることになっているので、この問題をより多くの研究者が検討できるための資料を提供するという点からも、この特集は時宜を得ていると考える。

さて、具体的な企画としては、まず物性関係の共同利用研である物性研究所及び基礎物理学研究所の現状を、4月号の場合のような、表向きの運営と機構から、もう一步つっこんで、その内情を関係者に分析してもらった。又、16年前、わが国最初の共同利用研としての基研を設立された湯川教授に、現時点での共同利用研のあり方等に関する展望を、インタビューの形で聞かせていただいた。その内容とも関連のあることであるが、基研と大学との関係が云々される時には必ず金科玉条の如く語られる“相互尊重、相互不干渉”の精神について、今一度初心にもどって検討を加えることを試みた。次に、この秋、基研の物性グループのメンバーが中心になり、この特集の企画の発想と基本的には一致する意図をもって行ったところの、“基研についてのアンケート”をまとめ、そこから現存の共同利用研に対するいくつかの声なき声をひろいあげてみた。名古屋に於る秋の分科会でのインフォーマル・ミーティングの討論内容を議長の立場から、又新旧メンバーによる物小委（10月19日）を一委員の立場から、それぞれまとめてもらった。最後に、前述の物小委での議題である物性研の問題に関連して、物性研所長の“大学改革と物性研”なる文章を、物性研だよりから再録し、それに対する意見等を、今後の共同利用研のあり方に対する考えを含めて、いく人かの人達にまとめていただいた。時間の関係から原稿を一般募集する余裕がなく、今回は編集部の一存で限られた方々に原稿を依頼したが、より広くの研究者からの投稿を、随時歓迎する。

ここに提供した資料は、問題提起の段階で、現状況下での理想的な共同利用研に対する明確な青写真を作成するに充分でないことは明白であるが、これま

で共同利用研は自分達とは懸りのない高嶺の花であると考えて来た人達に、今一度これは関連分野の全ての研究者の問題であることを思いおこさせ、今後の積極的な議論への発端になり得るならば、我々はこの特集を編集した意義があったと思う。

尚、物性研究編集部では、今年度の企画として、研究体制に関する二度の特集と、「物性物理学を如何に発展させるべきか」という懸賞論文募集（締切は45年2月20日）を行った。この企画は、来年度以後も何らかの形で続けていく予定であるが、読者諸子の忌憚なき御意見の寄せられることを希望する。

基研のあり方をめぐって

名大理 長 岡 洋 介

最初に、最近基研であった二つの出来事を紹介したい。

一つは、京大で機動隊が導入され、封鎖が解除された直後のことである。基研でも、所員の中から機動隊導入に抗議しようという声がおこり、抗議声明を出すことが考えられた。しかし、その事を討議しようとした所員会で、湯川所長から、「大学と共同利用研である基研とは、相互尊重、相互不干渉でやっていくべきで、大学のとった措置に抗議などすべきではない。」という強い意見が出され、声明を出す話は立消えになったとのことである。

もう一つは、6月にあった研究部員会議でのことである。この会議では、来春に予定されている湯川所長の定年退官後のことが論議されていたのであるが、そこで、宇宙線グループから運営委員会あてに提出されていた要望書が紹介された。それは「湯川所長は余人をもつてかえがたい方だから、退官後も実質的な所長として基研の指導者であっていただきたい」との趣旨であった。これに対し、主として素粒子論グループに属する部員の中から猛然たる反論が湧きおこったのであった。

私は、これらのエピソードで、基研の直面しているつぎの問題点を指摘した